

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月8日
【会社名】	株式会社CFSコーポレーション
【英訳名】	CFS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 岳彦
【本店の所在の場所】	静岡県三島市広小路町13番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	045 476 7474(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 佐藤 信栄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3番19号
【電話番号】	045 476 7474(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 佐藤 信栄
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,600,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年3月24日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に追記すべき箇所が発生しましたので、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

- 1 事業等のリスクについて
- 2 臨時報告書の提出について
- 3 最近の業績の概要

3【訂正箇所】

第三部 【追完情報】

（訂正前）

事業等のリスクについて

（省略）

記載なし

記載なし

（訂正後）

- 1 事業等のリスクについて
（省略）

- 2 臨時報告書の提出について

平成22年3月24日提出の有価証券届出書から本訂正有価証券届出書提出日までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

〔平成22年4月8日提出の臨時報告書〕

1 提出理由

提出会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、スーパーマーケット事業部門を吸収分割の方法により、当社100%子会社として平成22年4月6日に設立したイオンキミサワ株式会社に承継させることを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	イオンキミサワ株式会社
本店の所在地	静岡県田方郡函南町間宮9番地1
代表者の氏名	代表取締役社長 曾我 順二
資本金の額	100百万円
純資産の額	
総資産の額	
事業の内容	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務

(注) 承継会社は平成22年4月6日に設立された会社であり、未だ決算期は到来していません。

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

承継会社は平成22年4月6日に設立された会社であり、終了した事業年度はないため、該当事項はありません。

大株主の氏名または名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成22年4月8日現在)

株式会社CFSコーポレーション 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	同社は、提出会社の100%子会社であります。
人的関係	同社の代表取締役を含む取締役及び監査役は、すべて当社の取締役、執行役員及び従業員であります。
取引関係	該当事項はありません。

(2) 当該吸収分割の目的

当社は平成22年3月9日にイオン株式会社と締結した基本合意書において、当社のスーパーマーケット事業部門を、新たな成長へ向け1年以内を目処に当社より分離させ、イオン株式会社に引き継ぐことに合意しております。

この合意は、中期3ヶ年経営計画で掲げた収益部門化を達成し、新しい店舗フォーマットの開発、確立に向けて着実に進んでいる当社のスーパーマーケット事業部門について、これまでの成果を踏まえ、「キミサワ」ブランドの強化と更なる成長発展を図るために新たなステージを準備する必要があるとの相互認識に基づくものであります。

そのために、同事業部門をイオン株式会社の直接子会社にすることにより、イオン株式会社の経営資源を全面的に活用できる体制のもとで、「キミサワ」の人財、路線を継承しながら収益基盤の強化、店舗網の充実強化を実現し「キミサワ」ブランドの復権を目指すことといたしました。

本件会社分割は、当社のスーパーマーケット事業部門をイオン株式会社の直接子会社にするための法的手続きの一つとして実施されるものであり、会社分割を実施した後、承継会社の全株式はイオン株式会社に譲渡することが予定されております。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容及びその他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

提出会社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社を承継会社とする吸収分割方式とします。

吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

イオンキミサワ株式会社は、当該吸収分割により普通株式4,000株を新たに発行し、提出会社に割当交付する予定であります。

その他の吸収分割契約の内容

提出会社がイオンキミサワ株式会社と平成22年4月8日に締結した会社分割契約の内容は以下のとおりであります。

吸収分割契約書

株式会社C F Sコーポレーション(以下、「甲」という。)とイオンキミサワ株式会社(以下、「乙」という。)とは、甲のスーパーマーケット事業(以下、「分割事業」という。)に関して有する第2条第1項に記載の権利義務を乙が吸収分割により承継することに関して、以下の通り合意したので、吸収分割契約(以下、「本契約」という。)を締結する。

第1条(吸収分割)

1. 甲は、本契約の定めるところに従い、吸収分割の方法により、分割事業に関して有する権利義務を分割して承継させ、乙はこれを承継する(以下、「本吸収分割」という。)
2. 吸収分割会社および吸収分割承継会社の商号および住所は、下記のとおりであることを確認する。
 - (1) 甲：吸収分割会社
商号 株式会社C F Sコーポレーション
住所 静岡県三島市広小路町13番4号
 - (2) 乙：吸収分割承継会社
商号 イオンキミサワ株式会社
住所 静岡県田方郡函南町間宮9番地1

第2条(承継する権利義務)

1. 乙が甲から承継する権利義務(以下、「承継対象権利義務」という。)は、別紙2「承継権利義務明細表」に記載のとおりとする。なお、本契約締結後効力発生日までに甲に新たに帰属するに至った分割事業に関する権利義務は、別紙2「承継権利義務明細表」の記載に従い、承継対象権利義務に含むものとする。
2. 甲から乙への債務の承継は、すべて免責的債務引受けの方法によるものとする。
3. 承継対象権利義務に含まれる契約上の地位または同契約に基づく権利義務を本吸収分割により承継することが各契約に定める義務と抵触し、または、効力発生日の前日時点においてその義務を遵守できる見込みがない場合その他甲または乙に著しい不利益が発生する場合、甲乙協議の上、当該契約上の地位および当該契約に基づく権利義務を承継対象権利義務から除外することができる。
4. 承継対象権利義務のうち資産および負債については、甲の平成22年2月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加味して確定する。
5. 承継対象権利義務の承継に伴う登記、登録、通知その他の手続に要する一切の費用(登録免許税を含む)は、乙の負担とする。ただし、甲が単独で実施する手続については甲の負担とする。

第3条(賃貸借契約の締結)

甲は、本吸収分割に伴い、別紙1の対象店舗(以下、「対象店舗」という。)に係る甲所有不動産のうち、乙に承継されない不動産、及び甲が第三者から借借し事業の用に供している不動産で乙に賃貸借契約が承継されない不動産については、乙に賃貸(転賃を含む)するものとし、その条件等は、別途甲乙間で協議を行い、第7条で定める効力発生日までに決定する。

第4条(本吸収分割に際して交付する株式の数)

1. 乙は、本吸収分割に際し、普通株式4,000株を発行し、そのすべてを甲に割当て交付する。
2. 乙は、本吸収分割に際し、甲に対して前項に定める乙の発行する株式以外の資産を交付しない。

第5条(資本金および準備金の額等に関する事項)

本吸収分割により乙において増加する資本金、資本準備金及び利益準備金の額は次のとおりとする。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 利益準備金 0円

第6条(分割承認總會)

1. 甲は、会社法第784条第3項の規定により、株主總會において本契約の承認を得ることなく、本吸収分割を行う。ただし、同条項において算定すべき甲の総資産額の算定基準日は、平成22年5月20日とする。
2. 乙は、平成22年6月20日までに、株主總會を開催し、本契約の承認および本吸収分割に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲乙協議の上で、これを変更することができる。

第7条(効力発生日)

本吸収分割の効力発生日は、平成22年8月21日とする。ただし、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲乙協議の上で、これを変更することができる。

第8条(善管注意義務)

甲および乙は、本契約締結後効力発生日まで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第9条(競業禁止義務)

甲は、本吸収分割後においても、分割事業について、会社法第21条に定める競業禁止義務を負わない。

第10条(本吸収分割条件の変更および本契約の解除)

甲および乙は、本契約締結の日から本吸収分割の効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産状態または経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本吸収分割の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本吸収分割の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本吸収分割の趣旨に従い、甲乙は誠意をもって協議のうえ、これを決する。

本契約締結の証として本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通保有する。

平成22年4月8日

静岡県三島市広小路町13番4号
甲：株式会社CFSコーポレーション
代表取締役 石田 岳彦

静岡県田方郡函南町間宮 9 番地 1
乙：イオンキミサワ株式会社
代表取締役 曾我 順二

(別紙1)

対象店舗一覧表

店舗名	所在地
キミサワ 函南店	静岡県田方郡函南町大土肥字石原20
キミサワ 沼津香貫店(建替休業中)	沼津市下香貫西村1472-2
キミサワ 加茂川店	三島市加茂川町16-45
キミサワ 伊豆長岡店	伊豆の国市古奈439
キミサワ 厚木旭町店	厚木市旭町5-35-8
キミサワ 壺町田店	三島市壺町田172-1
キミサワ 修善寺店	伊豆市修善寺66
キミサワ 自由が丘奥沢店	東京都目黒区緑が丘2-25-7
キミサワ 御殿場便船塚店	御殿場市東田中便船塚1015-1
キミサワ 沼津カタクラパーク店	沼津市大岡1020-1
キミサワ せせらぎパーク三好店	三島市三好町6-4
キミサワ 広小路店	三島市広小路町10-6
キミサワ 港南台SC店	横浜市港南区港南台9-1-2
ザ・コンボ 厚木妻田店	厚木市妻田北2-13-16
ザ・コンボ 富士厚原店	富士市厚原872-1
ザ・コンボ グランリバー大井川店	焼津市下江留1424-1
ザ・コンボ 函南店	静岡県田方郡函南町間宮503-1
キミサワ 富士宮小泉店	富士宮市小泉字権現169-10
キミサワ 駿河台店	富士市今泉字摺文字駿河台2018
キミサワ 千代田店	静岡市葵区千代田6-29-23
キミサワ 秦野店	秦野市東田原96-1
キミサワ 裾野店	裾野市佐野1039 ベルシティー裾野内
キミサワ 御殿場246店	御殿場市萩原字立道853-1
キミサワカムズストア(仮店舗)	静岡県沼津市下香貫字前原1480-6

(別紙2)

承継権利義務明細表

乙が甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、本吸収分割の効力発生日において甲に属する次に記載する権利義務とする。

1. 承継する資産

- (1) 対象店舗の営業に係る大口現金(釣銭、両替資金)、小口現金(大場事務所に存するものも含む)
- (2) 対象店舗および甲のFDC内に存する商品
- (3) 対象店舗および甲の大場事務所に存する貯蔵品
- (4) 対象店舗および甲の大場事務所内の事業に係る前払費用、未収収益、未収入金
- (5) キミサワせせらぎパーク三好店、大場事務所の建物およびキミサワ御殿場246店の建物共有持分ならびにキミサワ沼津香貫店の建物(建築中)
- (6) キミサワ沼津香貫店、キミサワ加茂川店、ザ・コンボ函南店、キミサワ御殿場246店、大場事務所の土地
- (7) 対象店舗に係る建物付属設備、構築物、機械装置および建設仮勘定(ただし、「店舗契約承継等一覧表()」記載の店舗にあるもので、甲のドラッグストア事業等と分離できないものを除く)
- (8) 対象店舗および甲の大場事務所に存する器具および備品
- (9) 対象店舗および甲の大場事務所にて使用される固定電話に係る電話加入権
- (10) 対象店舗および甲の大場事務所に係る施設利用権
- (11) 対象店舗および甲の大場事務所内のコンピュータによる利用に供されるソフトウェア(ただし、分割可能なものに限る)
- (12) 対象店舗および甲の大場事務所に存する少額重要資産
- (13) 対象店舗および甲の大場事務所に係る長期前払費用
- (14) 後記「4. 雇用契約以外の承継する契約上の地位等」記載の対象店舗の事業に係る不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金、保証金の返還請求権
- (15) 対象店舗の事業に係る出資金
- (16) 対象店舗の事業に係る買参権
- (17) その他後記「4. 雇用契約以外の承継する契約上の地位等」記載の契約に基づく権利

2. 承継する負債

- (1) 対象店舗の事業に係る買掛金(ただし、甲のドラッグストア事業本部と共通の取引先は除く)
- (2) 対象店舗および甲の大場事務所の事業に関する未払金および未払費用(ただし、甲のドラッグストア事業本部と共通の取引先は除く)
- (3) 対象店舗の事業に係るテナント預かり金
- (4) 対象店舗の事業に係る預かり敷金、保証金
- (5) その他後記「4. 雇用契約以外の承継する契約上の地位等」記載の契約に基づく義務

3. 知的財産権

乙は、甲から、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権およびノウハウを承継しないものとする。

4. 雇用契約以外の承継する契約上の地位等

乙は、以下の締結契約等のうち、分割事業に属するものを承継するものとする。

- (1) 商品の取引基本契約
- (2) 販売業務の委託に関する契約
- (3) 催事販売に関する契約
- (4) 物流センター、商品等の運送に関する契約
- (5) 物流センターの利用手数料等に関する契約
- (6) 販売促進、レポートに関する契約
- (7) 別紙3「店舗契約承継等一覧表()」記載の店舗に係る土地・建物賃貸借契約(当該店舗の駐車場賃貸借契約も含む)
- (8) 別紙3「店舗契約承継等一覧表()」記載の店舗に係る土地賃貸借契約(当該店舗の駐車場賃貸借契約も含む)
- (9) 従業員駐車場契約
- (10) テナント駐車場使用契約書
- (11) 広告用工作物設置用地としての土地賃貸借契約
- (12) 屋外看板の使用に関する契約
- (13) 対象店舗への第三者の出店に関する契約
- (14) 自動販売機、設備機器、事務機器、自動車のリース、レンタルに関する契約
- (15) 自動販売機、什器の使用貸借に関する契約
- (16) 廃棄物の収集、運搬、処分に関する契約
- (17) 売上集配金の警送に関する契約
- (18) 地方自治体またはその機関との防災に関する協定
- (19) 人材派遣の受入れに関する契約
- (20) 切手および印紙の売り払いに関する契約
- (21) 通信施設等の設置に関する契約
- (22) 宅配便等の各種サービス取次に係る業務委託契約
- (23) 公衆電話の設置に関する契約
- (24) 各種情報提供に関する契約
- (25) 経費に関する請負契約
- (26) 保険契約
- (27) 前記「1.承継する資産」記載の資産の性能、品質等の保証に関する契約
- (28) 対象店舗の事業に係る法令又は条例上必要な許認可一切
- (29) 建物の建設工事請負に関する契約
- (30) 建物、設備、機械、装置等に関する保守、点検、整備に関する契約
- (31) ソフトウェアの保守に関する契約
- (32) 清掃の委託に関する契約
- (33) 警備の委託に関する契約
- (34) 機械警備に関する契約
- (35) 資源ごみの回収に関する契約
- (36) 指定ゴミ袋、ゴミ券販売に関する契約
- (37) 各種業務委託に関する契約
- (38) その他上記の契約に係わる一切の契約および覚書

5. 雇用契約

分割事業に主として従事する甲の従業員に係る雇用契約のうち、甲が有期雇用契約により雇用する従業員に係る雇用契約上の甲の地位については、甲はこれを本吸収分割により乙に承継させるものとし、その余の雇用契約上の甲の地位は承継しないものとする。なお、甲から乙への出向、転籍については別途甲乙協議して取り決める(ただし、転籍については当該従業員の同意を前提とする)。

6. 承継しない資産、負債、契約その他

上記1乃至5記載以外のもの一切。

(別紙3)

店舗契約承継等一覧表

() 第三者から賃借する土地・建物賃貸借契約を承継する店舗

(対象店舗)

キミサワ 函南店 キミサワ 加茂川店 キミサワ 伊豆長岡店
キミサワ 厚木旭町店 キミサワ 壺町田店 キミサワ 修善寺店
キミサワ 沼津カタクラパーク店 キミサワ 広小路店
ザ・コンボ 厚木妻田店 ザ・コンボ 富士厚原店 ザ・コンボ 函南店
キミサワ 富士宮小泉店 キミサワ 駿河台店 キミサワ 千代田店
キミサワ 秦野店 キミサワ 裾野店 キミサワ 御殿場246店
キミサワカムズストア

() 第三者から賃借する土地賃貸借契約を承継する店舗

(対象店舗)

キミサワ 沼津香貫店 キミサワ せせらぎパーク三好店

() 分割効力発生日をもって甲と乙とで新たな店舗賃貸借契約(転賃貸借を含む)を締結する店舗

(対象店舗)

キミサワ 自由が丘奥沢店 キミサワ 御殿場便船塚店
キミサワ 港南台SC店 ザ・コンボ グランリバー大井川店

以上

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社100%子会社であり、かつ当該吸収分割により新たに発行される普通株式のすべてを提出会社に割当交付する予定であることから、両者協議のうえ割当交付する株式数を決定いたしました。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	イオンキミサワ株式会社
本店の所在地	静岡県田方郡函南町間宮 9 番地 1
代表者の氏名	代表取締役社長 曾我 順二
資本金の額	100百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務

〔平成22年4月8日提出の臨時報告書〕

1 提出理由

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、平成22年5月17日開催予定の第63期定時株主総会に「会計監査人1名選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る公認会計士等の氏名

選任する会計監査人の氏名等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 蓮見 知孝氏

退任する会計監査人の氏名等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 中市 俊也氏

(2) 当該異動の年月日

平成22年5月17日(第63期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年5月18日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 中市俊也氏から、会計監査人に求められているローテーション・ルール(公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規程に基づくもの。)に従い、任期満了となる平成22年5月17日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって退任したい旨の申し出がありました。そのため、その後任として同共同事務所所属の公認会計士 蓮見知孝氏の選任を同総会に付議することを本日開催の取締役会で決定いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 最近の業績の概要

第63期連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)

平成22年4月8日開催の取締役会において承認された第63期連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

1 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739	4,157
受取手形及び売掛金	2,182	2,773
たな卸資産	11,481	-
商品及び製品	-	10,870
繰延税金資産	1,146	1,115
その他	1,710	1,841
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,260	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,561	16,299
減価償却累計額	10,605	11,024
建物及び構築物（純額）	5,955	5,275
工具、器具及び備品	3,881	3,947
減価償却累計額	3,137	3,239
工具、器具及び備品（純額）	744	708
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	81	137
その他	439	329
減価償却累計額	350	269
その他（純額）	88	59
有形固定資産合計	11,686	10,998
無形固定資産	764	544
投資その他の資産		
投資有価証券	817	803
長期貸付金	1,534	1,475
長期前払費用	588	470
差入保証金	10,164	9,761
繰延税金資産	712	796
その他	31	26
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	13,817	13,302
固定資産合計	26,268	24,845
資産合計	46,528	45,603

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,644	12,437
1年内返済予定の長期借入金	3,955	1,710
未払法人税等	288	599
賞与引当金	615	593
未払金	2,067	2,028
店舗閉鎖損失引当金	497	246
その他	2,299	2,304
流動負債合計	22,368	19,919
固定負債		
長期借入金	2,535	3,725
退職給付引当金	895	1,015
長期預り保証金	1,490	1,381
繰延税金負債	-	0
その他	197	158
固定負債合計	5,118	6,280
負債合計	27,486	26,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金	5,686	5,686
利益剰余金	7,053	7,430
自己株式	11	12
株主資本合計	19,130	19,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	103
評価・換算差額等合計	88	103
純資産合計	19,042	19,403
負債純資産合計	46,528	45,603

[次へ](#)

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売上高	147,722	144,338
売上原価	105,900	103,111
売上総利益	41,821	41,227
販売費及び一般管理費	39,994	38,913
営業利益	1,826	2,313
営業外収益		
受取利息	66	53
受取配当金	15	86
固定資産受贈益	30	28
協賛金収入	3	-
その他	119	96
営業外収益合計	235	265
営業外費用		
支払利息	117	91
店舗閉鎖損失	52	-
その他	25	24
営業外費用合計	195	115
経常利益	1,866	2,462
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
過年度店舗損失修正益	98	-
保険解約返戻金	36	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	78
違約金収入	35	14
その他	2	2
特別利益合計	176	95
特別損失		
固定資産除却損	15	12
たな卸資産評価損	-	583
減損損失	431	525
店舗閉鎖損失引当金繰入額	497	6
その他	121	87
特別損失合計	1,065	1,215
税金等調整前当期純利益	976	1,341
法人税、住民税及び事業税	404	758
過年度法人税等戻入額	122	-
法人税等調整額	175	53
法人税等合計	457	705
当期純利益	519	636

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	6,401
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	6,401	6,401
資本剰余金		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
利益剰余金		
前期末残高	6,783	7,053
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	270	377
当期末残高	7,053	7,430
自己株式		
前期末残高	9	11
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	17,380	19,130
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	1,749	376
当期末残高	19,130	19,506

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	15
当期変動額合計	199	15
当期末残高	88	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	15
当期変動額合計	199	15
当期末残高	88	103
純資産合計		
前期末残高	17,491	19,042
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	15
当期変動額合計	1,550	361
当期末残高	19,042	19,403

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976	1,341
減価償却費	1,494	1,399
減損損失	431	525
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	27	22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	497	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	223	-
受取利息及び受取配当金	81	139
支払利息	117	91
固定資産除却損	15	12
過年度店舗損失修正益	98	-
売上債権の増減額(は増加)	128	590
たな卸資産の増減額(は増加)	781	534
仕入債務の増減額(は減少)	367	207
未払消費税等の増減額(は減少)	27	67
その他の流動資産の増減額(は増加)	708	39
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,542	20
その他	3	19
小計	3,534	2,879
利息及び配当金の受取額	43	105
利息の支払額	111	87
法人税等の支払額	365	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	1
投資有価証券の売却による収入	5	0
有形固定資産の取得による支出	1,124	777
有形固定資産の売却による収入	106	-
無形固定資産の取得による支出	93	92
貸付けによる支出	164	171
貸付金の回収による収入	193	173
差入保証金の差入による支出	121	240
差入保証金の回収による収入	1,138	677
預り保証金の受入による収入	47	22
預り保証金の返還による支出	244	131
その他	106	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	628

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	800	-
長期借入れによる収入	2,000	2,900
長期借入金の返済による支出	4,055	3,955
株式の発行による収入	1,482	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	249	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,106	418
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	3,739
現金及び現金同等物の期末残高	3,739	4,157

[前へ](#) [次へ](#)

2 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	3,653
受取手形及び売掛金	2,151	2,731
商品及び製品	11,383	10,870
原材料及び貯蔵品	72	68
前払費用	312	327
繰延税金資産	1,137	1,119
未収入金	1,149	1,226
その他	223	213
貸倒引当金	-	35
流動資産合計	19,465	20,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,752	13,595
減価償却累計額	8,577	8,992
建物(純額)	5,175	4,602
構築物	2,620	2,592
減価償却累計額	1,887	1,958
構築物(純額)	732	633
機械及び装置	285	286
減価償却累計額	210	233
機械及び装置(純額)	75	53
工具、器具及び備品	3,745	3,892
減価償却累計額	3,039	3,209
工具、器具及び備品(純額)	706	683
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	81	126
有形固定資産合計	11,587	10,915
無形固定資産		
借地権	125	113
商標権	5	3
ソフトウェア	534	330
電話加入権	88	88
水道施設利用権	5	4
無形固定資産合計	759	540

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615	599
関係会社株式	333	295
出資金	15	15
長期貸付金	1,521	1,465
関係会社長期貸付金	13	9
長期前払費用	576	459
差入保証金	10,078	9,664
保険積立金	5	0
繰延税金資産	660	742
その他	2	2
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	13,790	13,222
固定資産合計	26,136	24,679
資産合計	45,602	44,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,578	12,304
1年内返済予定の長期借入金	3,955	1,710
未払金	2,063	2,089
未払法人税等	230	596
未払消費税等	238	196
未払費用	1,681	1,775
前受金	18	18
商品券	145	144
預り金	56	79
賞与引当金	592	577
店舗閉鎖損失引当金	462	235
その他	123	101
流動負債合計	22,146	19,829
固定負債		
長期借入金	2,535	3,725
退職給付引当金	838	945
長期預り保証金	1,514	1,402
その他	121	99
固定負債合計	5,009	6,172
負債合計	27,155	26,002

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金	5,686	5,686
資本剰余金合計	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79	66
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	870	1,305
利益剰余金合計	6,458	6,879
自己株式	11	12
株主資本合計	18,535	18,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	103
評価・換算差額等合計	88	103
純資産合計	18,447	18,851
負債純資産合計	45,602	44,854

[前](#) [次](#)

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	145,086	142,060
売上原価		
商品期首たな卸高	12,164	11,383
当期商品仕入高	105,446	102,882
合計	117,610	114,266
他勘定振替高	-	583
商品期末たな卸高	11,383	10,870
売上原価合計	106,226	102,812
売上総利益	38,859	39,248
営業収入		
不動産賃貸収入	745	721
その他の営業収入	289	222
営業総収入合計	1,034	943
営業総利益	39,894	40,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	155
給料	13,753	14,168
賞与	1,437	1,351
賞与引当金繰入額	592	577
退職給付費用	160	430
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
福利厚生費	1,855	1,800
広告宣伝費	3,627	3,394
通信交通費	312	309
消耗品費	451	523
車両費	25	19
水道光熱費	1,486	1,344
修繕維持費	1,539	1,493
地代家賃	8,041	7,935
賃借料	747	592
減価償却費	1,484	1,390
租税公課	769	777
雑費	1,807	1,600
販売費及び一般管理費合計	38,246	37,866
営業利益	1,647	2,325

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	58	155
固定資産受贈益	30	28
協賛金収入	3	-
雑収入	116	101
営業外収益合計	275	338
営業外費用		
支払利息	117	91
店舗閉鎖損失	52	-
貸倒引当金繰入額	-	35
雑損失	25	24
営業外費用合計	195	151
経常利益	1,728	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
過年度店舗損失修正益	98	-
保険解約返戻金	36	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	53
その他	2	-
特別利益合計	140	53
特別損失		
固定資産除却損	15	6
減損損失	393	527
たな卸資産評価損	-	583
災害による損失	-	32
関係会社株式評価損	-	38
店舗閉鎖損失引当金繰入額	462	-
その他	118	43
特別損失合計	990	1,231
税引前当期純利益	877	1,335
法人税、住民税及び事業税	313	719
過年度法人税等戻入額	122	-
法人税等調整額	173	64
法人税等合計	364	655
当期純利益	513	679

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	6,401
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
資本剰余金合計		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	84	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	79
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	83	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	13
当期変動額合計	79	13
当期末残高	79	66
別途積立金		
前期末残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,272	4,272

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	601	870
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	13
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	268	434
当期末残高	870	1,305
利益剰余金合計		
前期末残高	6,194	6,458
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	264	420
当期末残高	6,458	6,879
自己株式		
前期末残高	9	11
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	16,791	18,535
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	1,744	419
当期末残高	18,535	18,955

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	15
当期変動額合計	198	15
当期末残高	88	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	15
当期変動額合計	198	15
当期末残高	88	103
純資産合計		
前期末残高	16,901	18,447
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	15
当期変動額合計	1,546	404
当期末残高	18,447	18,851

[前△](#)